

新地方公会計制度に基づく
財務諸表について
(平成28年度決算)

邑智郡総合事務組合

1. 財務書類 4 表作成について

(1) 新地方公会計制度導入について

地方公共団体の会計制度は、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものになっています。

地方公会計は、「現金発生主義」では見えにくい地方公共団体の資産や債務の把握をするものとして、総務省は、平成27年1月23日付け総務大臣通知（総財務第14号）を発し、原則として平成27年度から29年度までの3年間に全ての地方公共団体において統一的な基準により財務書類の作成が求められていました。

(2) 作成した財務書類

邑智郡総合事務組合では、平成28年度に新地方公会計の導入を行い、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務諸表（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）の作成を行いました。

財務書類	説明
貸借対照表	・基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書	・減価償却費などを含めた1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	・一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもので、行政コスト計算書で計算された純行政コストに対する財源の関係を表し、固定資産の増減などの変動を表示したもの
資金収支計算書	・1年間の行政活動による資金収支を、①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支の3つの区分に分けて表示したもの

作成範囲	説明
一般会計等	一般会計、介護保険特別会計

※ 財務書類の作成基準日は平成29年3月31日です（ただし、出納整理期間中の資金の出入りは、基準日までに終了したものとして処理しています）。

※ 住民1人当たりの指標等は、各年度末の人口で算出しています。

・平成28年度（平成29年3月31日現在）19,389人

（川本町3,397人、美郷町4,900人、邑南町11,092人）

2. 平成 28 年度 邑智郡総合事務組合財務諸表

(1) 貸借対照表 (BS)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	722,769,809	固定負債	223,157,092
有形固定資産	515,734,593	地方債	223,157,092
事業用資産	515,734,588	流動負債	211,308
土地	22,501,720	預り金	211,308
建物	4,246,104,842	負債合計	223,368,400
建物減価償却累計額	△ 3,754,939,114	【純資産の部】	金額(単位：円)
工作物	268,088,258	固定資産等形成分	725,405,697
工作物減価償却累計額	△ 266,021,118	余剰分(不足分)	△ 103,719,898
物品	14,336,500		
物品減価償却累計額	△ 14,336,495		
投資その他の資産	207,035,216		
基金	207,035,216		
その他	207,035,216		
流動資産	122,284,390		
現金預金	110,980,111		
未収金	8,668,391		
基金	2,635,888		
財政調整基金	2,635,888	純資産合計	621,685,799
資産合計	845,054,199	負債及び純資産合計	845,054,199

毎年度末における土地や建物、現預金など「資産」の保有額と地方債など将来支払が必要になる「負債」額とを対比して表示しています。

◆純資産比率 73.5%

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（総資産に占める純資産の割合）を示すもので、この割合が高いほど、将来世代への負担が少ないことになります。

◆邑智郡の住民一人当たり資産額 43,584円

◆邑智郡の住民一人当たり純資産額 32,064円

◆邑智郡の住民一人当たり負債額 11,520円

(2) 行政コスト計算書 (P L)

(単位：円)

科目	金額
経常費用	4,466,000,034
業務費用	1,079,106,032
人件費	174,526,057
職員給与費	168,957,793
その他	5,568,264
物件費等	834,960,840
物件費	759,783,704
維持補修費	46,905,480
減価償却費	28,271,656
その他の業務費用	69,619,135
支払利息	2,113,582
その他	67,505,553
移転費用	3,386,894,002
補助金等	27,028,435
社会保障給付	3,359,724,167
その他	141,400
経常収益	73,213,527
使用料及び手数料	28,665,125
その他	44,548,402
純経常行政コスト	4,392,786,507
臨時損失	-
臨時利益	-
純行政コスト	4,392,786,507

行政コスト計算書は、現在の自治体会計では計上しない減価償却費などを含めた1年間の行政コストを表示しています。

- ◆ 邑智郡の住民一人当たり行政コスト 226,561円
- ◆ 邑智郡の住民一人当たり人件費 9,001円

(3) 純資産変動計算書 (NW)

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	561,851,417	714,829,280	△ 152,977,863
純行政コスト(△)	△ 4,392,786,507		△ 4,392,786,507
財源	4,452,620,889		4,452,620,889
税収等	2,939,871,271		2,939,871,271
国県等補助金	1,512,749,618		1,512,749,618
本年度差額	59,834,382		59,834,382
固定資産等の変動(内部変動)		10,576,417	△ 10,576,417
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 28,271,656	28,271,656
貸付金・基金等の増加		78,106,073	△ 78,106,073
貸付金・基金等の減少		△ 39,258,000	39,258,000
本年度純資産変動額	59,834,382	10,576,417	49,257,965
本年度末純資産残高	621,685,799	725,405,697	△ 103,719,898

◆純行政コスト (財源の変動)

純行政コストを税収や国からの補助金等の収入で、どれだけ賄えているか財源の用途を表示しています。

◆固定資産等の変動

減価償却による固定資産等の減少や基金の積立、取崩による増加と減少を表示しています。

◆本年度純資産変動額 59,834,382円

1年間の純資産の変動(増減)の額で、純資産の増加は、将来の負担が軽減されたこととなります。

(4) 資金収支計算書 (CF)

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,430,146,931
業務費用支出	1,043,252,929
人件費支出	174,526,057
物件費等支出	806,689,184
支払利息支出	2,113,582
その他の支出	59,924,106
移転費用支出	3,386,894,002
補助金等支出	27,028,435
社会保障給付支出	3,359,724,167
その他の支出	141,400
業務収入	4,523,711,290
税金等収入	2,937,748,145
国県等補助金収入	1,512,749,618
使用料及び手数料収入	28,665,125
その他の収入	44,548,402
業務活動収支	93,564,359
【投資活動収支】	
投資活動支出	78,106,073
基金積立金支出	78,106,073
投資活動収入	31,954,786
基金取崩収入	31,954,786
投資活動収支	△ 46,151,287
【財務活動収支】	
財務活動支出	54,684,574
地方債償還支出	54,684,574
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
財務活動収支	△ 54,684,574
本年度資金収支額	△ 7,271,502
前年度末資金残高	118,040,305
本年度末資金残高	110,768,803

1年間の行政活動による資金収支を、①人件費・物件費・社会保障給付（介護保険給付費）などの支出と税金等（構成町負担金、介護保険料徴収金）や手数料（ごみ・し尿処理等手数料）などの業務活動、②基金の積立、取崩などの投資活動、③地方債の償還などの財務活動の3つの区分に分けて表示しています。

◆業務活動収支

93,564,359円

業務を行う中で、毎年度継続的に収入される構成町負担金、介護保険料徴収金、国県等補助金などの収入と、継続定期に支出される人件費、社会保障給（介護保険給付費）や手数料（ごみ・し尿処理等）などの支出の収支。プラスなので、資金が増えたこととなります。

◆投資活動収支

△ 46,151,287円

基金積立、固定資産形成に係る収支。プラスの場合は基金を崩したこと、マイナスの場合は基金を積み立てたことを示しています。

◆財務活動収支

△ 54,684,574円

地方債の借入と返済の収支。返済を行いましたのでマイナスとなっています。